

第 9 表 全世帯平均 1 カ月間の消費支出金額 (全国・東京都・大阪市)

本表は「家計調査」によるもので、わが国の全都市を人口、ならびに消費者物価指数を基準として28層に分け、各層から1市ずつ計28都市を抽出して調査している。大阪市については第表参照のこと。なお()内は主要内訳であり、現物については評価額を示し他項目には現物は含まれない。

項目	昭和 32 年 平均			昭和 33 年 平均			昭和 34 年 平均		
	大阪市	東京都	全 国	大阪市	東京都	全 国	大阪市	東京都	全 国
消費支出総額	26 827	30 914	25 608	28 170	33 112	27 171	30 475	34 427	28 902
食料	12 414	13 001	11 368	13 076	13 550	11 898	13 616	14 028	12 260
(穀類)	4 220	3 625	3 916	4 327	3 637	3 928	4 306	3 624	3 884
住居費	1 744	2 387	1 819	2 094	2 995	2 239	2 158	3 052	2 600
(家具・什器)	772	1 016	739	802	1 335	961	1 029	1 401	1 279
光熱費	1 352	1 457	1 331	1 385	1 572	1 353	1 448	1 620	1 396
被服費	3 113	3 682	3 096	2 943	3 873	3 135	3 530	3 947	3 376
雑費	8 204	10 387	7 994	8 672	11 122	8 546	9 723	11 780	9 270
(教育・文房具費)	856	1 052	817	881	1 195	850	1 020	1 341	947
(教養・娯楽費)	1 355	1 693	1 319	1 692	2 073	1 645	2 079	2 113	1 746
(交際費)	1 206	1 672	1 309	1 153	1 695	1 246	1 381	1 847	1 414
(損害保険料)	85	123	74	94	122	79
現物消費支出総額	947	1 694	1 306	791	1 735	1 276	818	1 739	1 238
世帯数	328	609	3 983	339	615	4,015	344	601	3 994
世帯人員	4.57	4.58	4.56	4.63	4.59	4.57	4.63	4.62	4.56
有業人員	1.68	15.3	1.55	1.71	1.57	1.58	1.82	1.63	1.64

資料 総理府統計局 (家計調査報告)

第 10 表 勤労者世帯平均 1 カ月の実収入、実支出額 (全国)

前表項注参照のこと。()は主要内訳、現物については評価額を示し他項目には現物は含まれてない。なお*印には文房具費を含む。

項目	昭和31年	昭和32年	昭和33年	昭和34年	項目	昭和31年	昭和32年	昭和33年	昭和34年
	平均	平均	平均	平均		平均	平均	平均	平均
収入総額	44 184	47 105	50 060	54 075	支出総額	44 184	47 105	50 060	54 075
実収入	30 776	32 664	34 663	36 873	実支出	27 543	28 946	30 638	32 126
勤め先収入	28 567	30 418	32 262	34 379	消費支出	24 231	26 092	27 799	29 375
世帯主収入	25 545	27 341	28 861	30 608	食料	10 399	10 937	11 444	11 686
(定期)	21 681	22 853	24 170	25 247	(穀類)	3 595	3 716	3 739	3 652
(臨時)	3 825	4 432	4 628	5 311	副食	6 300	6 634	6 968	7 252
妻・その他の世帯員収入	3 040	3 077	3 401	3 771	外食	504	587	737	782
事業・内職収入	635	669	664	737	住居費	1 748	1 993	2 489	2 901
その他の実収入	1 574	1 577	1 737	1 757	(家賃・地代)	664	732	759	777
(社会保障給付)	295	287	328	328	(家具・什器)	646	820	1 081	1 456
実収入以外の収入	4 559	5 010	5 448	6 269	光熱費	1 174	1 278	1 286	1 323
(貯金引出)	2 238	2 477	2 789	3 355	被服費	3 050	3 306	3 353	3 523
(保険取金)	162	128	139	149	雑費	7 860	8 578	9 227	9 942
前月からの繰入金	8 849	9 431	9 949	10 933	(保健・衛生費)	1 357	1 425	1 477	1 536
					(教育費)	*772	*837	748	844
現物実収入総額	1 205	1 347	1 368	1 407	(教養・娯楽費)	1 274	1 351	1 731	1 766
					(交際費)	1 264	1 391	1 298	1 462
世帯数	2 593	2 604	2 616	2 601	(損害保険料)	69	75
世帯人員	4.47	4.44	4.46	4.41	非消費支出	3 312	2 854	2 839	2 751
有業人員	1.46	1.45	1.48	1.50	(勤労所得税)	1 756	1 243	1 184	1 122
					(その他の税)	609	612	623	592
					実支出以外の支出	7 265	8 220	8 968	10 314
					(貯金)	3 237	3 860	4 243	5 061
					(保険掛金)	1 039	1 107	1 282	1 439
					翌月への繰越金	9 376	9 939	10 454	11 635
					現物実支出総額	1 205	1 347	1 368	1 407

資料 総理府統計局 (家計調査報告)

第 15 章

賃金および労働

第15章 賃金および労働

一般賃金水準の動向

一般賃金はその景気変動に対する遅行性から年初は未だ停滞の域を脱しきれなかったが、5月を機に回復増加に向い、年央からは次第に定期昇給、給与改訂等の固定的部分の上昇に、超過勤務給、特別給与等、景気に感応的な部分の増大が加わって上昇が本格化してきた。

現金給与額（名目賃金）の対前年同期増加率は、上半期は前半の低調が影響して4.3%と上昇鈍化の様相を濃くした33年同期を1.5ポイント下回っていたが、下半期では8.1%（33年同期7.8%）と好調であった31年同期の8.2%に匹敵する進展をみせた。この後半の目覚ましい回復にもかかわらず年平均6.4%（30年7.0%、31年7.4%、32年6.5%、33年6.9%）の上昇と鈍調であったことは、賃金水準の引上げに大きく作用する特別給与の回復が遅れたこと、産業活動の拡大発展に伴う新規採用（低給与者）増の雇用構成の変化も影響を及ぼしている。なお実質賃金は6月から緩慢ながら消費者物価が上向いたため、名目賃金を下回る5.7%の伸びに留まった。

産業別平均賃金と賃金格差

賃金水準の動向を産業別にみると建設業は上半期の不振から1.4%の微増に終り、定期給与で伸び悩んだ運輸通信業、電気ガス水道業も2.8%、3.3%の、また特別給与が頭打ちの不動産業も5.5%の増に留まった。一方金融保険業、卸売業小売業は7.9%、7.2%増と好調さをみせ、特に製造業は前年の停滞をいち早く脱し、上半期5.1%、下半期では好況を如実に反映して10.6%の大幅増となり、年平均8.1%ときわ立った上昇をみせた。

低水準にあった製造業の大幅上昇と比較的高賃金の第三次産業の伸び悩みで、32年以降拡大をみせた産業別賃金格差は縮小傾向に転じ、最低位の製造業に対する最高位の電気ガス水道業の比率も33年の194.9%から本年は166.8%と縮まった。また男女別格差も前年に続いてわずかながら縮小を示したが、一方規模別格差は景気の回復、発展がまず大企業を潤し小企業との間にズレを生じたため、一部を除いて全般的に若干拡大し、小規模の格差（大規模=100）は総産業平均77.7（33年79.3）、製

造業67.7（33年68.8）となった。

労働市場と雇用の傾向

景気の回復にともなって本年の企業整備件数は前年の64%、離職者も49%に激減し、つれて失業保険受給者（新規）も前年の75%となり、また労働市場でも大きな変化を受けて職安での有効求人数は前年より36.5%の著増となった。ただその割に就職者数が5.5%増に留まったことは、増加をみた小企業からの求人の労働条件が悪く、一方好条件の大企業が要求する若年、技能労働力については求職者側でその要件を満たし得ない等、労働条件の折合いが難しくなってきたことが挙げられる。しかし秋口以降良質労働力の求人難が深刻になるにすぎない、小企業でも初任給の引上げ、給与改訂等労働条件の改善による求人对策が積極化され始めた。

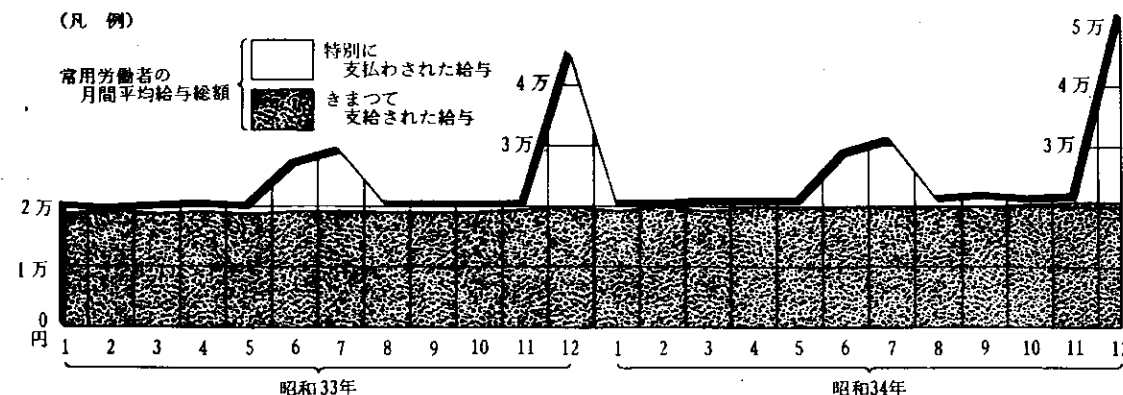
このもとで常用労働者数は年間を通じて増加し、特に8月以降は一段と増勢を強めて、前年に対し年末現在7.4%、年平均も5.2%の増加を呈した。また臨時日雇雇用では年初きわめて不調で、1月には昭和30年以降の最低水準を記録したが、年央からは製造業を中心として急増し、下半期では前年同期を10.9%上回った。

労働争議

本年の争議発生件数は213件で前年の6%増に留まったが、参加人員は2割強上回り過去5年間では30年に次ぐ第2位の高位を示した。その要求事項別では賃金増額が全件数に対し33年の37.3%が本年は57.3%と過半を占めることとなり、また規模別で従業員300人以上のいわゆる大企業が、前年の30.8%から49.3%と増加しており、世界的な景気回復の波にのった好況を背景に労働組合、特に大企業労組の経済闘争が活発に行われたことを物語っている。なお争議行為のうちでは「罷業」が115件で、54%の割合を占め、ついで「争議行為を伴わない紛議」が60件、28%に当り、以下「怠業」、「工業閉鎖」の順となっているが、昭和31、32年と減少傾向にあった「争議行為を伴う争議」は、33年からふたたび増加の足どりをみせている。

常用労働者の現金給与総額

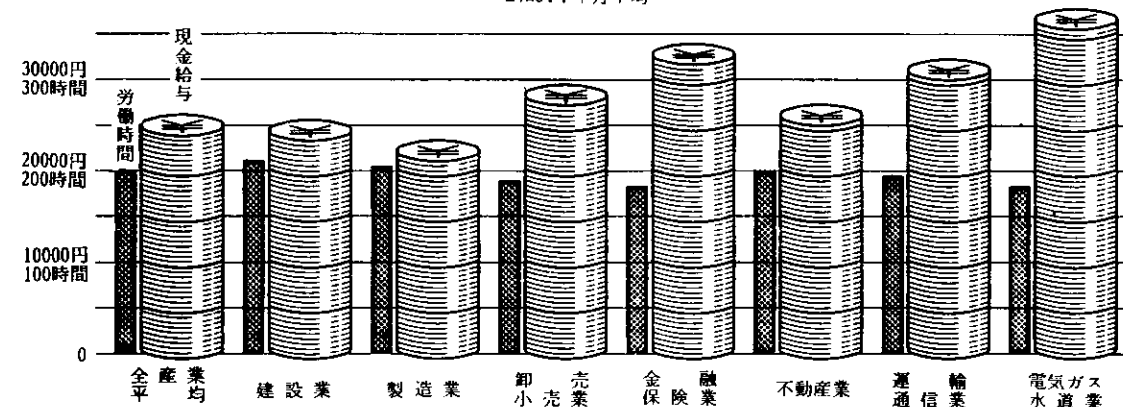
第15章第1・4表参照



常用労働者の現金給与総額と労働時間

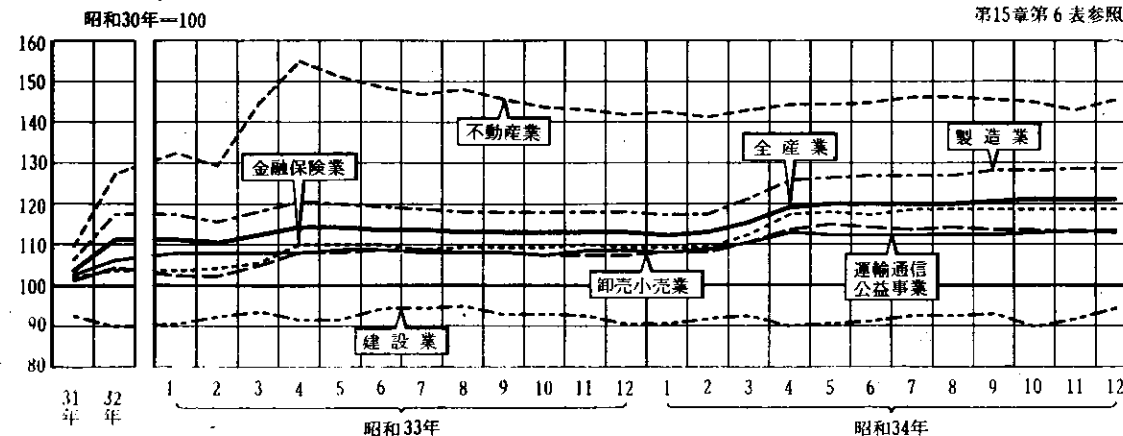
昭和34年中月平均

第15章第1・9表参照



常用労働者の雇用指数

第15章第6表参照



第1表

産業別常用労働者の1人

本表は「毎月勤労統計調査」によるものであるが、この調査は常用労働者30人以上の事業所を一定の比率で抽出調査し、30人以上の購買代金を差引かない以前の総額のことである。また本調査は昭和30年5月と昭和33年1月に標本設計の変更、事業所の抽出替などその他の製造業は武器製造業、煙草製造業を含んでいる。そのため昭和33年1月以前の数値に若干の食い違いがあるので時系列的比較を

産 業 分 類	昭和30年	昭和31年	昭和32年	昭和33年	昭和33年	
	平均	平均	平均	平均	平均	1月
総 産 業 平 均 (サービス業を含まず)	19 770	21 239	22 621	23 152	24 634	20 102
建 設 業	18 270	19 839	21 780	23 678	24 020	19 399
製 造 業	17 238	18 783	19 861	19 904	21 526	17 769
食 料 品 製 造 業	14 560	15 620	17 666	18 481	20 318	18 145
織 維 工 業	12 500	13 948	14 646	14 453	15 803	12 994
衣服その他の繊維製品製造業	11 355	11 603	12 135	12 876	13 405	10 743
木材、木製品製造業	14 434	15 038	15 104	15 464	16 685	13 586
家具装備品製造業	14 209	15 002	16 305	16 008	17 938	13 784
パルプ、紙、紙工品製造業	18 795	18 494	19 290	21 782	23 907	19 201
出版、印刷、同関連産業	20 158	22 725	24 423	23 668	25 908	19 894
化 学 工 業	20 961	22 617	23 249	24 231	26 121	20 387
石油製品、石炭製品製造業	19 312	21 005	23 385	26 767	31 140	40 560
ゴ ム 製 品 製 造 業	15 921	18 174	18 226	16 373	16 815	13 401
皮革、同製品製造業	17 807	16 905	17 664	21 765	24 036	23 427
窯業土石製品製造業	18 774	18 425	18 935	16 661	18 383	15 068
鉄 鋼 業	21 928	24 533	26 196	27 339	30 114	26 322
非鉄金属製造業				23 451	25 264	20 255
金属製品製造業	17 243	17 927	19 289	19 096	20 189	16 401
機 械 製 造 業	18 117	20 848	22 785	22 329	23 255	17 503
電気機械器具製造業	17 827	18 937	19 373	18 333	18 703	14 993
輸送用機械器具製造業	21 027	23 574	24 594	25 544	29 607	28 111
精密機械器具製造業	17 122	17 346	17 731	17 762	19 849	18 756
その他の製造業	13 363	14 049	14 381	15 710	16 670	14 190
卸 売 業、小 売 業	21 680	22 424	23 863	25 759	27 607	21 081
金 融、保 険 業	27 952	29 409	31 509	30 040	32 418	23 676
不 動 産 業	20 047	21 367	23 044	24 235	25 576	21 124
運 輸 通 信 業	24 446	25 953	28 144	29 822	30 669	26 241
電 気、ガ ス、水 道 業				34 765	35 908	29 060
修 理 業	-	-	-	-	24 489	19 842
医 療 保 健 業	18 555	17 949	18 867	24 905	26 080	21 627

資料 大阪府総務部統計課。「毎月勤労統計調査」

平均月間現金給与総額

全事業所に対応するものとして推計結果を発表している。「現金給与総額」とは定期、臨時の給与一切を含み、所得税、貯金組合費、を行った。したがって、第一次金属は鉄鋼と非鉄金属に分かれ運輸通信およびその他の公益事業は運輸通信業と電気ガス水道業に分れ、行う場合は第5表の賃金指数によられたい。

昭 和	年											
	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
19	965	20 213	20 412	20 658	28 390	30 338	20 982	21 076	20 920	21 294	51 261	
20	102	19 514	19 512	19 921	29 515	26 011	20 720	20 746	20 533	21 432	50 840	
17	931	17 124	17 749	17 832	23 010	28 378	19 064	18 083	18 398	18 932	44 045	
15	624	15 510	16 261	15 940	24 499	24 914	17 746	15 686	16 971	16 621	45 894	
13	128	12 412	13 107	12 520	19 623	15 895	14 426	13 606	14 253	15 254	32 420	
11	858	11 309	12 233	11 289	15 809	12 509	12 497	12 007	12 175	12 400	26 032	
15	061	13 862	13 881	13 318	16 095	19 621	17 346	15 408	15 209	15 624	31 210	
15	344	14 907	15 943	15 079	20 524	21 027	15 386	15 665	15 981	20 910	30 705	
20	107	19 291	19 726	19 701	32 527	29 764	20 540	19 467	19 367	19 802	47 388	
21	259	20 453	21 387	21 791	31 311	29 125	21 846	22 475	22 815	23 816	54 726	
20	277	20 265	20 213	20 172	28 064	40 555	20 591	20 766	20 980	21 012	60 174	
23	713	19 369	21 657	30 615	43 118	33 535	23 732	21 694	21 864	22 624	71 198	
14	925	14 090	14 008	13 669	16 586	21 468	14 873	15 476	14 582	15 274	33 426	
20	931	20 089	19 255	20 025	22 600	34 977	22 689	20 916	22 112	21 083	40 329	
16	402	15 860	15 891	15 657	17 322	22 623	17 063	16 719	16 786	18 116	33 087	
25	116	24 419	24 960	24 939	28 477	43 274	26 359	24 886	25 457	26 738	60 416	
20	945	19 771	21 092	20 444	31 888	29 891	21 906	21 066	21 133	21 580	53 200	
17	913	16 366	16 983	16 851	20 323	25 065	19 495	18 371	18 318	18 760	37 428	
19	505	18 959	19 640	19 390	23 281	30 780	21 357	20 099	21 162	20 892	46 488	
15	441	14 033	15 089	18 275	17 675	28 757	16 204	14 760	14 543	14 555	40 116	
24	082	22 877	23 716	23 568	25 201	48 463	26 797	24 004	23 925	24 928	59 607	
17	150	16 680	17 585	16 913	18 255	24 670	19 343	17 604	17 903	18 285	35 049	
15	118	13 873	14 975	14 088	18 909	18 349	14 881	14 675	14 707	15 959	30 318	
20	103	20 884	22 817	24 542	31 644	36 916	22 095	21 390	23 690	23 971	62 147	
24	166	34 476	25 119	26 577	45 182	31 355	24 179	38 604	25 485	26 263	63 933	
21	936	22 133	20 933	25 598	38 974	22 859	19 928	19 803	20 186	20 495	52 944	
25	263	25 531	26 517	25 719	37 224	33 641	25 925	25 474	26 247	26 015	64 236	
28	272	32 346	28 446	28 583	63 612	27 575	27 879	31 953	30 025	27 870	75 279	
20	267	19 741	21 334	20 456	31 071	21 970	20 380	20 246	20 449	20 734	57 379	
20	815	20 958	21 587	21 227	37 644	23 858	21 593	21 223	21 594	21 663	59 169	

第2表

産業別生産労働者の1人

「生産労働者」とは生産物の生産される現場において生産業務、生産工程に関する記録業務と密接な関連のある業務に従事する労働者の労働者は除かれる。なお「毎月労働統計調査」は昭和30年5月および昭和33年1月に標本設計の変更、調査事業所の抽出替を行った

Table with 8 columns: 産業分類, 昭和30年平均, 昭和31年平均, 昭和32年平均, 昭和33年平均, 平均, 1月. Rows include 建設業, 食品製造業, 繊維工業, etc.

資料 大阪府総務部統計課。「毎月労働統計調査」

第3表

産業別管理、事務および技術労働者の1人

「管理事務および技術労働者」とは生産労働者以外の常用労働者をいい、管理、経理、営業、人事、福利、厚生、研究等の部門に勤めている者は含まれる。なお「毎月労働統計調査」は昭和30年5月および昭和33年1月に標本設計の変更、調査事業所の抽出替を行った

Table with 8 columns: 産業分類, 昭和30年平均, 昭和31年平均, 昭和32年平均, 昭和33年平均, 平均, 1月. Rows include 建設業, 食品製造業, 繊維工業, etc.

資料 大阪府総務部統計課。「毎月労働統計調査」

平均月間現金給与総額

者のことであるが、「管理、事務および技術労働者」に該当する業務に従事する事務員、技術員および作業しない職長、組長等の監督のため、その前後における調査結果には若干の食違いがある。したがって時系列的な比較を行う場合は注意されたい。

Table with 13 columns: 昭和, 和, 34, 年. Rows show monthly cash wage totals for various years from 1955 to 1959.

労働者の1人平均月間現金給与総額

労働者のことである。重役や理事者であっても事務職員を兼ねて一定の職務に従事し、一般職員と同じ給与規則によって給与を受けため、その前後における調査結果には若干の食違いがある。したがって時系列的な比較を行う場合は注意されたい。

Table with 13 columns: 昭和, 和, 34, 年. Rows show monthly cash wage totals for various years from 1955 to 1959.

第4表

産業別常用労働者の1人平均月

「きまつて支給する給与」とは労働者の行った労働に対し、あるいは労働者の状態に従って労働協約、団体協約または給与規則等にない。なお「毎月勤労統計調査」は昭和30年5月および昭和33年1月に標本設計の変更、調査事業所の抽出替を行ったため、その前後

産 業 分 類	昭和30年	昭和31年	昭和32年	昭和33年	平均 1 月	
	平 均	平 均	平 均	平 均	平 均	1 月
総 産 業 平 均 (サービス業を含まず)	16 967	17 798	18 593	19 127	19 978	19 169
建 設 業	16 565	18 451	20 375	20 123	20 141	18 987
製 造 業	15 069	16 090	16 684	16 781	17 735	16 427
食 料 品 製 業 造	12 159	12 902	14 228	14 443	15 477	14 645
織 維 工 業	11 240	12 034	12 232	12 481	13 133	11 928
衣服その他の繊維製品製造業	10 295	10 197	10 671	11 299	11 708	10 719
木材、木製品製造業	13 035	13 790	13 648	14 101	14 621	13 586
家具、装備品製造業	13 258	13 080	13 185	14 398	15 683	13 784
パルプ、紙工品製造業	15 799	16 536	16 512	18 273	19 634	19 182
出版、印刷、同関連産業	17 488	19 261	19 855	20 206	21 834	19 867
化 学 工 業	17 096	18 243	19 004	19 769	20 441	19 869
石油製品、石炭製品製造業	17 868	18 552	21 325	20 322	21 392	20 302
ゴ ム 製 品 製 造 業	14 086	15 120	15 528	14 016	14 380	13 401
皮革、同製品製造業	15 194	16 911	18 870	18 897	20 524	19 104
窯業土石製品製造業	15 606	15 314	14 729	15 236	16 305	14 918
鉄 鋼 業	19 706	21 163	21 828	22 953	24 846	22 893
非鉄金属製造業				20 005	20 804	19 844
金属製品製造業	15 542	15 856	16 883	16 784	17 463	15 623
機 械 製 造 業	16 506	18 551	20 382	18 654	19 642	17 412
電気機械器具製造業	14 851	15 784	15 695	14 646	14 792	14 323
輸送用機械器具製造業	18 850	20 438	20 968	21 331	23 689	21 243
精密機械器具製造業	13 764	15 017	15 440	16 168	17 214	15 662
その他の製造業	12 595	13 538	13 775	13 880	14 570	14 001
卸 売 業、小 売 業	17 439	18 035	18 779	20 192	21 010	20 779
金 融、保 険 業	21 158	21 468	22 210	23 357	24 514	23 530
不 動 産 業	16 865	17 149	17 054	19 661	20 736	21 124
運 輸 通 信 業	20 933	21 783	23 216	24 730	25 454	25 925
電気、ガス、水道業				27 312	28 015	27 993
修 理 業	-	-	-	-	20 258	19 811
医 療 保 健 業	15 156	15 949	16 352	20 551	21 304	21 524

間「きまつて支給する給与」額

よってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって3カ月未満の期間ごとに支給する給与のことで賞与など臨時給与は含ま
における調査結果には若干の食い違いがある。そのため33年に連続するように接続計算を行い、30年以降の時系列的比較の便に供した。

昭		和		34		年					
2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	
19 873	19 277	19 978	19 765	20 096	19 745	19 850	20 074	20 302	20 655	20 947	
20 054	19 500	19 418	19 752	20 331	20 157	19 930	20 603	20 470	21 155	21 341	
17 820	17 022	17 614	17 420	17 944	17 549	17 539	17 978	18 100	18 625	18 785	
15 159	14 951	15 261	15 094	15 772	15 563	15 539	15 546	15 618	16 058	16 515	
13 127	12 403	13 078	12 520	13 135	12 881	12 530	13 484	13 792	14 425	14 292	
11 842	11 299	11 496	11 277	11 794	11 401	11 370	12 005	12 161	12 393	12 743	
15 061	13 862	13 689	13 318	15 053	14 214	14 251	15 408	15 170	15 624	16 219	
15 344	14 802	15 943	15 079	16 306	15 695	15 290	15 665	15 415	17 080	17 793	
19 976	19 272	19 726	19 654	20 459	19 644	19 355	19 466	19 367	19 660	19 851	
21 259	20 453	21 387	20 719	21 281	21 819	21 846	22 475	22 815	23 702	24 385	
20 277	20 104	20 210	20 171	20 471	20 150	20 436	20 545	20 848	20 945	21 269	
21 346	19 369	21 458	21 543	21 277	21 341	21 492	21 506	21 864	22 624	22 581	
14 925	14 090	14 008	13 669	14 508	14 395	14 084	14 336	14 582	15 274	15 290	
20 931	20 089	19 255	20 025	20 513	20 462	20 861	20 916	22 112	21 083	20 932	
16 402	15 860	15 891	15 639	16 372	16 078	16 099	16 719	16 786	17 270	17 621	
25 090	24 310	24 806	24 857	24 958	24 260	24 206	24 778	25 386	26 216	26 397	
20 914	19 759	21 008	20 393	20 935	20 550	20 627	21 066	21 132	21 515	21 909	
17 683	16 166	16 983	16 676	17 757	16 777	17 671	18 371	18 056	18 746	19 050	
19 484	18 839	19 638	19 388	19 913	19 803	19 529	19 931	20 227	20 890	20 644	
15 441	13 906	14 826	15 611	15 449	14 795	14 687	14 736	14 543	14 555	14 636	
23 273	22 696	23 672	23 540	24 162	23 798	24 058	24 004	23 789	24 907	25 130	
17 150	16 680	17 585	16 913	17 275	16 690	16 883	17 236	17 903	18 285	18 302	
15 090	13 865	14 426	14 083	14 814	14 035	14 077	14 675	14 607	15 240	15 926	
20 058	19 995	21 041	21 171	20 991	20 895	21 164	21 197	21 356	21 522	21 946	
24 165	23 754	25 099	24 426	24 198	24 629	24 131	23 852	25 083	25 334	25 972	
21 936	22 133	20 933	21 088	20 847	20 170	19 928	19 803	20 186	20 495	20 189	
25 164	24 842	25 814	25 257	25 549	24 868	25 571	25 223	25 640	25 507	26 087	
28 123	27 543	27 879	28 583	27 843	27 485	27 879	27 925	28 433	27 870	28 627	
20 267	19 741	20 484	20 170	20 930	19 764	20 146	20 246	19 331	20 486	21 720	
20 815	20 958	21 386	21 227	21 183	21 199	21 036	21 223	21 594	21 663	21 838	

第5表

産業別賃金

「毎月勤労統計調査」は昭和30年5月および昭和33年1月に標本設計の変更、調査事業所の抽出者を行い、また昭和33年5月に産業の便に供した。

産業分類	昭和30年	昭和31年	昭和32年	昭和33年	昭和34年	
	平均	平均	平均	平均	平均	1月
総産業平均 (サービス業を含まず)	100.0	107.4	114.4	122.3	130.2	106.2
建設業	100.0	107.6	118.1	128.5	130.3	105.2
製造業	100.0	110.3	116.7	118.2	127.8	105.5
食料品製造業	100.0	107.2	121.3	125.0	137.4	122.7
繊維工業	100.0	112.6	117.6	122.7	134.1	110.3
衣服その他の繊維製品製造業	100.0	109.4	110.3	108.5	112.9	90.5
木材、木製品製造業	100.0	106.6	107.1	110.4	119.2	97.0
家具、装備品製造業	100.0	105.0	108.8	119.1	133.4	102.5
パルプ、紙工品製造業	100.0	124.7	106.9	126.2	138.5	111.2
出版、印刷、同関連産業	100.0	113.5	122.0	114.2	125.0	96.0
化学工業	100.0	109.0	112.1	121.1	130.5	101.9
石油製品、石炭製品製造業	100.0	125.3	133.3	146.3	170.2	221.7
ゴム製品製造業	100.0	112.9	113.2	130.5	133.5	106.4
皮革、同製品製造業	100.0	111.2	125.2	129.5	143.0	139.3
窯業土石製品製造業	100.0	102.8	105.7	111.4	122.9	100.7
鉄鋼業	100.0	120.5	136.0	119.1	130.3	111.4
非鉄金属製造業						
金属製品製造業	100.0	104.1	109.8	113.8	120.3	97.7
機械製造業	100.0	118.1	131.6	123.2	128.3	96.6
電気機械器具製造業	100.0	107.9	110.4	116.3	118.7	95.1
輸送用機械器具製造業	100.0	105.4	102.1	124.4	144.2	127.4
精密機械器具製造業	100.0	109.9	112.3	114.4	127.8	120.8
その他の製造業	100.0	108.9	116.3	112.0	118.8	101.2
卸売業、小売業	100.0	106.4	113.2	124.1	133.0	101.6
金融、保険業	100.0	103.5	108.1	109.2	117.8	86.0
不動産業	100.0	101.2	105.4	120.0	126.6	104.6
運輸通信業	100.0	101.8	107.5	122.9	126.2	107.6
電気、ガス、水道業						
医療保健業	100.0	102.4	107.6	139.5	146.1	121.1

指数(名目賃金・現金給与総額)

総数に建設業を含むようになったため、新旧調査結果の間に若干の食い違いがある。これを補正、接続したものが本表で、時系列的比較

2月	昭和34年											
	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平均	
105.5	106.8	107.9	109.2	150.0	160.3	110.9	111.4	110.6	112.5	270.9		
109.1	105.9	105.9	108.1	160.1	141.1	112.4	112.5	111.4	116.3	275.8		
106.5	101.7	105.4	105.9	136.6	168.5	113.2	107.4	109.2	112.4	261.5		
105.7	104.9	110.0	107.8	165.7	168.5	120.0	106.1	114.8	112.4	310.4		
111.4	105.3	111.2	106.3	166.5	134.9	122.4	115.5	121.0	129.5	275.2		
99.9	95.3	103.0	95.1	133.2	105.4	105.3	101.1	102.5	104.4	219.3		
107.6	99.0	99.1	95.1	114.9	140.1	123.9	110.0	108.6	111.6	222.9		
114.1	110.9	118.6	112.2	152.7	156.4	114.4	116.5	118.9	155.5	228.4		
116.5	111.7	114.2	114.1	188.4	172.4	119.0	112.7	112.2	114.7	274.5		
102.5	98.7	103.2	105.1	151.0	140.5	105.4	108.4	110.1	114.9	264.0		
101.3	101.2	101.0	100.8	140.2	202.6	102.9	103.7	104.8	105.0	300.6		
129.6	105.9	118.4	167.3	235.7	183.3	129.7	118.6	119.5	123.7	389.2		
118.5	111.9	111.2	108.5	131.7	170.4	118.1	122.9	115.8	121.2	262.0		
124.5	119.5	114.5	119.1	134.4	208.0	135.0	124.4	131.5	125.4	239.9		
109.7	106.0	106.2	104.7	115.8	151.3	114.1	111.8	112.2	121.1	258.2		
108.5	104.6	108.1	107.1	134.2	178.3	113.8	108.0	109.9	114.6	265.0		
106.7	97.5	101.2	100.4	121.1	149.4	116.2	109.5	109.2	111.8	223.0		
107.6	104.6	108.3	101.4	128.4	169.8	117.8	110.9	116.7	115.3	256.5		
98.0	89.0	95.7	116.0	112.2	182.5	102.8	93.7	92.3	92.4	254.6		
117.3	111.4	115.5	114.8	122.7	236.0	130.5	116.9	116.5	121.4	290.2		
110.5	107.4	113.3	108.9	117.6	158.9	124.6	113.4	115.3	117.8	225.7		
107.8	98.9	106.8	100.4	134.8	130.8	106.1	104.6	104.8	113.8	216.1		
96.9	100.6	109.9	118.2	152.5	177.9	106.5	103.1	114.1	115.5	299.4		
87.8	125.3	91.3	96.6	164.2	113.9	87.9	140.3	92.6	95.4	232.3		
108.6	109.6	103.6	126.7	192.9	113.2	98.6	98.0	99.9	101.5	262.1		
103.6	106.0	108.4	105.4	159.7	135.2	106.7	105.7	105.2	106.3	264.5		
116.6	117.4	120.9	118.9	210.9	133.6	121.0	118.9	121.0	121.3	331.4		

第 6 表 産 業 別 雇 用

「毎月勤労統計調査」は昭和30年5月および昭和33年1月に標本設計の変更、調査事業所の抽出替を行い、また昭和33年5月に産業の便に供した。

産 業 分 類	昭和30年	昭和31年	昭和32年	昭和33年	昭和33年	
	平 均	平 均	平 均	平 均	平 均	1 月
総 産 業 平 均 (サービス業を含まず)	100.0	104.0	111.4	113.0	118.8	112.5
建 設 業	100.0	92.7	89.9	92.8	91.8	90.6
製 造 業	100.0	106.5	117.4	118.2	125.2	117.2
食 料 品 製 造 業	100.0	95.4	97.3	109.6	112.4	105.4
織 維 工 業	100.0	103.1	112.1	105.0	104.5	99.5
衣服その他の繊維製品製造業	100.0	113.9	124.0	132.4	133.9	127.1
木材、木製品製造業	100.0	116.2	128.6	131.6	155.5	145.1
家具、装備品製造業	100.0	108.8	114.5	123.3	131.0	123.4
パルプ、紙、紙工品製造業	100.0	145.1	201.5	208.4	214.4	205.5
出版、印刷、同関連産業	100.0	95.8	91.0	85.2	87.5	84.3
化 学 工 業	100.0	106.9	110.8	114.0	121.3	114.6
石油製品、石炭製品製造業	100.0	111.4	120.8	130.5	142.9	131.4
ゴ ム 製 品 製 造 業	100.0	105.4	120.0	126.3	136.3	126.5
皮革、同製品製造業	100.0	104.4	117.9	116.9	110.8	112.7
窯業土石製品製造業	100.0	107.7	110.4	113.9	113.3	113.5
鉄 鋼 業	100.0	109.2	127.2	131.0	138.3	130.5
非鉄金属製造業	100.0	103.4	107.1	108.7	113.6	109.9
金属製品製造業	100.0	103.4	107.1	108.7	113.6	109.9
機 械 製 造 業	100.0	110.5	129.6	131.4	141.9	128.2
電気機械器具製造業	100.0	115.8	139.4	148.5	186.7	158.1
輸送用機械器具製造業	100.0	102.3	110.4	108.6	111.7	106.7
精密機械器具製造業	100.0	97.8	100.3	96.4	105.7	99.9
そ の 他 の 製 造 業	100.0	104.6	115.3	109.2	118.8	112.4
卸 売 業、小 売 業	100.0	101.2	104.2	106.9	112.6	108.0
金 融、保 険 業	100.0	101.7	103.9	108.3	116.5	109.3
不 動 産 業	100.0	109.6	127.4	144.2	144.5	142.3
運 輸 通 信 業	100.0	102.2	106.4	108.3	112.0	108.3
電 気、ガ ス、水 道 業	100.0	102.2	106.4	108.3	112.0	108.3
医 療 保 健 業	100.0	84.8	67.9	60.5	61.6	61.2

資 料 大阪府総務部統計課「毎月勤労統計調査」

指 数 (常用労働者)

総数に建設業を含むようになったため、新旧調査結果の間に若干の食違ひがある。これを補正、接続したものが本表で、時系列的比較

昭和34年											
2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	年
113.0	115.8	119.5	119.9	120.1	120.2	120.3	120.8	121.0	121.3	121.4	
91.7	92.7	90.3	90.8	91.5	92.4	92.5	93.0	90.2	91.7	94.1	
117.8	121.1	125.8	126.3	126.9	126.9	127.1	127.9	128.3	128.6	128.5	
104.6	109.4	113.7	115.0	115.1	113.9	113.8	114.6	114.2	114.3	115.0	
98.5	99.6	104.9	105.6	106.3	106.0	105.7	106.5	107.3	107.5	106.8	
127.7	133.5	139.4	138.0	136.7	135.7	134.9	133.5	132.8	133.9	133.8	
149.7	160.6	158.9	158.3	157.9	155.1	154.3	154.1	154.5	155.9	161.8	
122.2	126.1	129.8	130.8	137.9	135.1	134.3	135.1	132.6	132.4	132.5	
206.8	210.3	212.7	214.8	215.5	220.3	219.1	218.3	217.4	216.6	215.1	
84.4	87.4	90.4	89.8	89.4	88.8	87.2	87.7	87.2	86.5	86.5	
117.0	120.5	125.4	124.4	124.5	123.0	122.8	121.4	121.0	121.4	119.5	
132.9	139.5	137.5	145.1	148.8	149.7	149.7	148.3	144.8	143.4	144.5	
125.8	136.0	139.9	138.5	139.9	139.6	140.1	138.5	138.1	136.2	136.1	
114.4	114.1	111.8	108.2	107.8	106.6	108.1	110.4	110.6	111.7	112.6	
112.7	111.5	114.7	114.5	114.0	113.0	112.0	111.5	113.1	113.7	114.9	
131.1	134.0	137.2	137.6	138.4	139.3	140.3	141.7	141.8	143.3	143.8	
109.7	109.5	112.9	113.9	113.2	113.9	115.1	116.5	116.6	115.8	116.6	
129.9	134.5	140.7	141.4	143.5	144.2	145.7	147.3	148.3	149.4	150.0	
162.4	173.0	184.3	187.4	189.1	190.2	192.5	198.6	201.0	202.5	201.9	
106.9	108.6	112.2	112.7	113.0	112.9	113.0	113.7	113.8	113.4	113.5	
100.9	103.6	108.5	106.1	107.7	107.7	106.8	106.1	106.9	107.3	106.4	
113.0	117.4	119.4	119.1	119.5	120.5	120.4	120.0	121.1	121.3	121.5	
108.0	110.6	113.9	114.7	114.4	114.0	114.1	113.8	113.5	113.1	113.6	
109.3	112.6	117.3	118.3	117.8	118.8	119.0	118.8	118.7	119.0	118.8	
141.1	143.1	144.5	144.6	145.1	146.4	146.5	145.7	145.2	143.4	145.8	
108.9	110.7	113.2	112.6	112.3	112.3	112.2	112.6	113.4	113.6	113.4	
61.0	60.5	61.3	62.0	61.8	61.9	61.8	61.9	62.1	62.0	62.1	

第7表 産業別月末推計常用労働者数

「毎月勤労統計調査」は昭和30年5月および昭和33年1月に標本設計の変更、調査事業所の抽出替を行ったため、その前後における

Table with 8 columns: 産業分類, 昭和30年平均, 昭和31年平均, 昭和32年平均, 昭和33年平均, 平均, 1月, 2月. Rows include 総産業界, 建設業, 卸売業, 金融業, 運輸業, 電気ガス水道業.

資料 大阪府総務部統計課「毎月勤労統計調査」

第8表 産業別臨時日雇労働者

「毎月勤労統計調査」は昭和30年5月および昭和33年1月に標本設計の変更、調査事業所の抽出替を行ったため、その前後における

Table with 8 columns: 産業分類, 昭和30年平均, 昭和31年平均, 昭和32年平均, 昭和33年平均, 平均, 1月, 2月. Rows include 総産業界, 建設業, 卸売業, 金融業, 運輸業, 電気ガス水道業.

資料 大阪府総務部統計課「毎月勤労統計調査」

第9表 産業別常用労働者の1人

「総実働時間」とは労働者が実際に労働した時間の合計で、休憩時間は有給であるか否とにかかわらず除かれるが、運輸関係労働者になったため、その前後における調査結果には若干の食違いがある。これを補正し、接続したものが本表で、時系列的比較の便に供した。

Table with 8 columns: 産業分類, 昭和30年平均, 昭和31年平均, 昭和32年平均, 昭和33年平均, 平均, 1月, 2月. Rows include 総産業平均, 建設業, 卸売業, 金融業, 運輸業, 電気ガス水道業.

資料 大阪府総務部統計課「毎月勤労統計調査」

計常用労働者数

調査結果には若干の食違いがある。そのため33年に連続するように接続計算を行い、30年以降の時系列的比較の便に供した。

Table with 12 columns: 昭和30年3月, 昭和30年4月, 昭和30年5月, 昭和30年6月, 昭和30年7月, 昭和30年8月, 昭和30年9月, 昭和30年10月, 昭和30年11月, 昭和30年12月, 昭和31年1月, 昭和31年2月.

者の月間推計延人数

調査結果には若干の食違いがある。そのため33年に連続するように接続計算を行い、30年以降の時系列的比較の便に供した。

Table with 12 columns: 昭和30年3月, 昭和30年4月, 昭和30年5月, 昭和30年6月, 昭和30年7月, 昭和30年8月, 昭和30年9月, 昭和30年10月, 昭和30年11月, 昭和30年12月, 昭和31年1月, 昭和31年2月.

平均月間総実労働時間数

の手待時間は含めてある。なお「毎月勤労統計調査」は昭和30年5月および昭和33年1月に標本設計の変更、調査事業所の抽出替を行

Table with 12 columns: 昭和30年3月, 昭和30年4月, 昭和30年5月, 昭和30年6月, 昭和30年7月, 昭和30年8月, 昭和30年9月, 昭和30年10月, 昭和30年11月, 昭和30年12月, 昭和31年1月, 昭和31年2月.

第10表

産業別、規模別

年月	整備事業所数(件)											従業員規模別				
	全産業	主要産業別									卸売業 小売業	運輸 その他 公益業	500人 以上	100~ 499人	15~ 99人	14人 以下
		建設業	製造業	主要製造業別												
食品	繊維	化学	金属	機械												
昭和30年	8 746	684	5 215	316	914	220	1 464	1 392	1 613	739	119	643	5 036	2 948		
31	6 934	520	3 655	288	660	196	685	784	1 648	659	83	598	4 194	2 059		
32	6 914	402	3 840	244	705	250	916	898	1 799	448	94	540	4 337	1 943		
33	9 747	658	6 050	223	1 169	246	1 590	1 667	1 992	539	88	1 013	6 109	2 543		
昭和34年	6 246	514	3 264	203	538	147	800	798	1 665	316	56	562	4 066	1 562		
1月	664	42	395	23	89	16	106	93	153	24	8	65	412	179		
2	614	45	337	15	71	11	82	93	159	30	6	37	410	161		
3	551	32	313	16	51	14	86	81	145	23	6	51	348	146		
4	650	57	342	13	56	18	93	88	162	35	5	52	438	155		
5	538	33	284	14	50	15	76	63	146	34	6	42	360	130		
6	558	52	281	21	42	13	70	65	151	30	2	43	376	137		
7	506	38	256	12	37	16	63	59	142	24	4	35	341	126		
8	459	51	234	18	49	9	45	51	116	22	2	52	297	108		
9	501	46	246	18	34	9	50	49	155	27	1	55	335	110		
10	415	39	208	21	19	14	53	45	115	19	4	45	270	96		
11	446	48	208	16	27	6	50	52	120	29	4	51	278	113		
12	344	31	160	16	13	6	26	59	101	19	8	34	201	101		

資料 大阪府労働部職業安定課(労働市場報告)

第11表

職業紹介

本表は各公共職業安定所の報告に基づく業務統計によるものである。一般は常用、臨時を意味し、その求職数、失業均数である。なお、各項目の数字には簡易職業紹介業務取扱数は含まれていない。

年月	一般							
	求職数		失業保険受給者数		求人数		紹介数	就職数
	総数	新規求職数	総数	新規受給者数	総数	新規求人数		
昭和30年	103 513	397 143	35 773	63 611	19 718	147 181	273 582	94 236
31	94 442	395 552	25 764	49 476	30 676	214 837	339 244	136 693
32	99 924	456 116	26 050	58 643	41 246	263 144	401 769	160 312
33	122 082	516 558	37 603	75 594	41 079	267 660	429 427	155 565
昭和34年	99 944	432 152	30 570	56 909	56 092	345 519	389 279	164 108
1月	125 091	69 237	33 937	4 454	88 860	81 565	68 972	20 182
2	123 419	38 324	31 003	4 278	83 236	29 616	39 868	21 670
3	110 390	39 620	31 639	5 944	65 435	25 555	34 545	15 049
4	107 267	38 192	31 434	5 535	57 770	23 207	32 960	13 020
5	103 370	37 231	31 571	5 419	50 269	22 709	33 111	13 094
6	101 698	35 433	32 025	5 565	44 721	24 010	31 766	12 830
7	102 708	37 118	31 729	4 847	47 491	27 374	31 762	14 544
8	97 835	33 874	30 572	4 070	51 007	29 046	28 984	11 824
9	94 193	34 534	29 982	4 296	55 509	28 869	28 302	12 847
10	89 513	29 324	29 128	4 389	52 678	25 144	25 781	11 778
11	78 102	23 726	27 548	3 931	44 465	18 329	20 309	9 834
12	65 743	15 539	26 271	4 181	31 666	10 095	12 919	7 436

資料 大阪府労働部職業安定課。(労働市場概要)

企業整備状況

全産業	離職者数										従業員規模別			
	建設業	製造業	主要製造業別						卸売業 小売業	運輸 その他 公益業	500人 以上	100~ 499人	15~ 99人	14人 以下
			食品	繊維	化学	金属	機械							
42 091	2 856	29 742	1 314	7 601	1 324	7 765	7 219	4 264	2 830	5 991	7 342	21 277	7 457	
25 162	1 929	16 212	1 173	3 720	898	3 358	3 356	3 761	1 848	1 129	4 851	14 421	4 761	
28 234	1 543	19 630	728	4 739	1 258	3 521	5 196	4 275	1 292	1 476	4 158	17 688	4 912	
41 016	2 581	30 733	767	5 857	1 057	5 743	9 569	4 842	1 334	2 215	8 143	24 384	6 274	
20 481	2 659	12 668	960	3 247	655	2 497	3 104	3 044	743	1 455	3 332	12 086	3 608	
2 223	125	1 671	139	547	37	397	348	229	68	100	197	1 468	458	
2 002	150	1 441	137	460	28	290	380	257	55	60	360	1 231	351	
1 765	106	1 204	28	357	79	288	266	283	91	50	326	1 062	327	
2 346	358	1 356	47	405	48	332	317	246	110	16	729	1 277	324	
2 714	925	1 321	47	369	236	243	255	320	70	948	405	1 031	330	
1 358	148	742	60	113	62	165	204	296	50	5	181	870	302	
1 568	81	1 054	30	281	32	221	176	293	37	10	201	1 081	276	
1 509	219	955	89	330	35	126	172	219	32	3	173	1 017	316	
1 213	91	679	62	152	13	80	99	275	95	2	149	791	271	
998	150	599	59	47	68	101	225	169	30	7	231	543	217	
1 312	134	766	87	108	10	127	287	240	42	5	252	830	225	
1 473	172	880	175	78	7	127	375	217	63	249	128	885	211	

紹介状況

保険受給者数、求人数の各総数は新規を含めた数字であって、その各年合計および日雇の求職数の各年合計は、1カ年平

求職数	求職出頭延数	失業保険金 支給延日数	求人延数	雇				
				就労延数				
				総数	民間事業	公共事業	失業対策事業	その他
32 646	8 422 460	818 746	6 588 829	6 899 337	1 698 831	787 369	4 372 455	40 682
33 393	8 649 519	472 121	7 957 869	7 555 993	2 122 906	693 768	4 499 816	239 503
33 129	8 347 966	443 153	7 664 975	7 202 990	2 306 077	737 899	3 852 724	306 290
33 811	8 601 152	791 933	7 601 348	7 155 716	1 822 978	713 600	4 307 611	311 527
32 974	8 689 192	617 976	7 921 435	7 503 788	2 345 417	743 554	3 647 721	767 096
33 765	673 208	175 910	574 944	540 033	126 866	61 105	278 302	73 760
33 937	694 944	28 369	639 479	606 038	154 987	75 440	289 877	85 734
34 032	763 534	25 232	722 399	694 520	189 880	100 547	301 891	102 202
33 656	707 684	55 569	612 500	586 960	180 727	51 552	345 039	9 642
33 420	718 183	63 088	625 865	595 912	185 997	45 108	352 934	11 873
33 487	736 933	62 252	645 958	612 936	187 973	48 913	358 237	17 813
33 057	767 258	30 158	698 638	667 039	225 240	57 409	358 189	26 201
32 398	715 455	21 410	673 778	640 489	208 514	59 652	317 319	55 004
32 298	696 054	22 286	672 280	633 005	201 830	58 030	289 136	84 009
32 037	746 284	45 023	678 627	635 109	218 384	61 762	256 208	98 755
31 869	683 884	68 602	620 777	578 500	212 022	59 093	211 818	95 567
31 726	785 771	20 077	756 190	713 247	252 997	64 943	288 771	106 536

第12表 規模別組合数

本表は各年6月30日現在におけるすべての単位労働組合および労働組合連合団体のものである。

Table with 4 columns: 規模 (Scale), 総組合数 (Total No. of Unions), 組合員数 (Members), 一般労働組合 (General Unions), and 国家公 (Public). Rows include years 昭和32, 33, 34 and various member count ranges.

資料 大阪府労働部労政課。「労働組合基本調査」

第13表 組織別組合数

本表は各年6月30日現在におけるすべての単位労働組合および労働組合連合団体のものであるが、総評と総同盟等二重加盟している場合がある。

Table with 4 columns: 組織 (Organization), 総組合数 (Total No. of Unions), 組合員数 (Members), 一般労働組合 (General Unions), and 国家公 (Public). Rows include years 昭和32, 33, 34 and categories like 総評大評、大阪直結、大阪同盟、その他直結、その他別属.

資料 大阪府労働部労政課。「労働組合基本調査」

第14表 産業別組合数

本表は各年6月30日現在におけるすべての単位労働組合および労働組合連合団体のものである。

Table with 10 columns: 産業分類 (Industry Classification), 昭和31年 (昭和31年), 昭和32年 (昭和32年), 昭和33年 (昭和33年), 昭和34年 (昭和34年). Rows include 総数 (Total), 農業 (Agriculture), 林業 (Forestry), 畜産 (Livestock), 漁業 (Fishing), 建設業 (Construction), 製造業 (Manufacturing), 卸売業 (Wholesale), 小売業 (Retail), 運輸業 (Transportation), 通信業 (Communication), 電気ガス水道 (Electricity, Gas, Water), 娯楽 (Entertainment), 保健 (Health), 教育 (Education), 社会福祉 (Social Welfare), 公務 (Public Administration).

資料 大阪府労働部労政課。「労働組合基本調査」

および組合員数

Table with 4 columns: 役員組合 (Executive Unions), 公共企業体組合 (Public Enterprise Unions), 地方公務員組合 (Local Government Employees Unions), 地方公営企業組合 (Local Public Enterprise Unions). Rows show member counts for various years and categories.

および組合員数

Table with 4 columns: 役員組合 (Executive Unions), 公共企業体組合 (Public Enterprise Unions), 地方公務員組合 (Local Government Employees Unions), 地方公営企業組合 (Local Public Enterprise Unions). Rows show member counts for various years and categories.

および組合員数

Table with 10 columns: 産業分類 (Industry Classification), 昭和31年 (昭和31年), 昭和32年 (昭和32年), 昭和33年 (昭和33年), 昭和34年 (昭和34年). Rows include 機械器具製造業 (Machinery and Equipment Manufacturing), 電気機械器具製造業 (Electrical Machinery and Equipment Manufacturing), 卸売業 (Wholesale), 小売業 (Retail), 運輸業 (Transportation), 通信業 (Communication), 電気ガス水道 (Electricity, Gas, Water), 娯楽 (Entertainment), 保健 (Health), 教育 (Education), 社会福祉 (Social Welfare), 公務 (Public Administration).

第 15 表

産業別形態別労働争

本表の労働争議および争議行為の定義は労働関係調整法による。ただし「為議行為を伴わない紛議」

産 業 分 類	総 数		争 議 行 業			
	件 数	参加人員	件 数	参加人員	件 数	参加人員
昭和 30 年	241	122 685	164	93 994	128	73 619
31	220	67 299	132	31 584	105	24 629
32	266	104 974	153	57 105	99	23 749
33	201	92 428	131	75 732	101	63 225
昭和 34 年	213	111 212	153	97 796	115	68 706
建設業	1	87	1	87	1	87
製造業	4	167	4	167	2	59
食料品製造業	27	17 974	18	12 249	18	12 249
繊維工業製造業	8	435	5	271	4	206
衣服その他の繊維製品製造業	6	989	4	909	3	826
木材、紙、紙工品製造業	6	4 310	3	2 525	3	2 525
出版印刷同関連産業	21	6 917	16	5 592	11	4 881
化学工業	2	80	2	80	1	31
石油製品、石炭製品製造業	2	560	1	412	1	412
ゴム、皮革製品製造業	2	163	2	163	2	163
窯業土石製品製造業	3	506	3	506	3	506
鉄鋼製品製造業	8	2 247	7	2 175	7	2 175
鉄金属製品製造業	11	5 129	11	5 129	9	4 505
非金属機械製造業	23	4 079	7	1 136	7	1 136
電気機械器具製造業	13	1 497	12	1 341	10	1 090
輸送用機械器具製造業	10	24 871	10	24 871	7	17 546
卸売業、小売業	9	6 123	8	5 901	6	4 856
金融、保険業	5	435	4	423	2	255
通信業	3	383	3	383	-	-
陸水運に付帯するサービス業	17	23 084	17	23 084	10	7 275
陸水運に付帯するサービス業	3	343	1	324	-	-
通信用の電気通信	7	5 803	7	5 803	4	5 208
電気、ガス、水道業	4	1 860	4	1 860	1	310
電気、ガス、水道業	2	2 392	2	2 392	2	2 392
娯楽、保健、教育その他	1	13	1	13	1	13
娯楽、保健、教育その他	2	54	-	-	-	-
娯楽、保健、教育その他	13	711	-	-	-	-

資料 大阪府労働部労政課。

第 16 表

職業訓練所職業訓練実施状況

本表は各職業訓練所の報告に基づいて作成したものである。表中の数字は一般訓練（昼、夜）身体障害者職業訓練所、総合職業訓練所および日雇特別訓練の各人員の総計である。しかし、32年8月に設立された家事サービス職業補導所は年4回募集を行い、34年度には修了者220名を出しているが、この人員は含まれていない。

年 度	年 間 訓 練 定 員	応 募 者 数	期 初 在 籍 者 数	入 所 者 数	修 了 者 数	退 所 者 数	期 末 在 籍 者 数	修 了 者 中 就 職 した もの
昭和 30 年度	2 555	6 424	...	2 343	1 859	487	...	1 706
31	2 675	7 680	...	3 728	4 574	460	...	2 128
32	2 250	6 470	218	2 243	2 032	293	136	1 756
33	2 035	8 610	136	1 797	1 626	223	84	1 508
昭和 34 年度	2 115	5 483	84	2 012	1 742	290	64	1 736
34年 4月～6月	-	4290	84	1 531	-	90	1 525	...
7月～9月	-	-	1 525	-	444	76	1 005	...
10月～12月	-	1 193	1 005	481	-	87	1 399	...
35年 1月～3月	-	-	1 399	-	1 298	37	64	...

資料 大阪府労働部職業訓練課。

議 件 数 お よ び 参 加 人 員

は解決のために第三者が関与したのみを示している。なお件数は事業所単位であって企業単位ではない。

為 意 件	を 伴 っ た 業 務 管 理		工 場 閉 鎖		事 務 管 理		争 議 行 為 を 伴 わ ない 紛 議	
	件 数	参加人員	件 数	参加人員	件 数	参加人員	件 数	参加人員
32	20 322	2	53	-	-	77	28 692	
16	7 030	1	25	-	-	88	35 715	
54	33 356	-	-	-	-	113	47 869	
28	12 340	2	167	-	-	70	16 696	
36	28 957	2	133	-	-	60	13 416	
-	-	-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	-	-	
1	100	1	8	-	-	9	5 725	
-	-	-	-	-	-	-	-	
1	65	-	-	-	-	3	164	
1	83	-	-	-	-	2	80	
-	-	-	-	-	-	3	1 785	
5	711	-	-	-	-	5	1 325	
1	49	-	-	-	-	1	148	
-	-	-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	-	-	
2	624	-	-	-	-	1	72	
-	-	-	-	-	-	-	-	
1	126	1	125	-	-	16	2 943	
3	7 325	-	-	-	-	1	156	
2	1 045	-	-	-	-	1	222	
2	168	-	-	-	-	1	12	
3	383	-	-	-	-	-	-	
7	15 809	-	-	-	-	-	-	
1	324	-	-	-	-	2	19	
3	595	-	-	-	-	-	-	
3	1 550	-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	2	54	
-	-	-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	13	711	

第 17 表

府 営 共 同 作 業 所 作 業 訓 練 実 施 状 況

本表の共同作業所の報告に基づいて作成したものである。府営共同作業所は府下に2カ所設置し、作業訓練種目は洋服、洋服、贈写印刷、義肢製作、印章、ミシン組立等を行っている。入所者は一般失業者ならびに職業訓練所修了者、身体障害者、未亡人等を取容して作業訓練を行うとともに、訓練期間中生活維持のため一般市場賃金に近い作業手当を支給している。

年 度	定 員	期 初 在 所 者 数			入 所 者 数			退 所 者 数			期 末 在 所 者 数			期 末 在 所 者 数 対 于 定 員 の 割
		計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	
昭和 30 年度	220	91	72	19	138	111	27	-
31	150	87	63	24	93	73	20	-
32	80	80	58	22	32	20	12	75	60	15	37	18	19	46
33	80	37	18	19	32	17	15	26	14	12	43	21	22	54
昭和 34 年度	80	43	21	22	9	2	7	25	10	15	27	13	14	34
34年 4月～6月	80	43	21	22	3	1	2	11	5	6	35	17	18	44
7月～9月	80	35	17	18	5	1	4	10	3	7	30	15	15	38
10月～12月	80	30	15	15	1	-	1	-	-	-	31	15	16	39
35年 1月～3月	80	31	15	16	-	-	-	4	2	2	27	13	14	34

資料 大阪府労働部職業訓練課。

第 10 表 府県別常用労働者 1 人平均月間現金給与総額
および「きまって支給する給与」額

本表の全国の平均値は毎月勤労統計調査「全国(甲)調査」の結果にもとづくもので、都道府県別を実施している「地方調査」結果の全国平均ではない。なお、「毎月勤労統計調査」では昭和33年5月に集計事項の改正（建設業を総産業に加えた）をしたため、都道府県別の総産業平均の昭和33年平均値は算出が行われていない。

都道府県別	総 産 業 平 均		製 造 業			
	現金給与総額	きまって支給する給与額	現金給与総額		きまって支給する給与額	
	昭和34年平均	昭和34年平均	昭和33年平均	昭和34年平均	昭和33年平均	昭和34年平均
全 国	22 608	18 536	19 180	20 792	16 055	17 146
北海道	24 559	19 875	21 586	23 317	17 599	18 803
青森	18 859	15 534	15 813	16 177	13 638	14 066
岩手	22 920	18 593	23 843	26 745	19 189	20 981
宮城	19 080	15 882	13 876	14 562	12 108	12 448
秋田	20 500	16 616	16 060	17 262	13 502	14 272
山形	16 386	13 574	12 046	13 012	10 440	11 003
福島	19 651	16 512	15 637	16 941	13 529	14 142
茨城	20 316	16 613	18 050	19 858	14 834	16 156
栃木	19 072	15 853	15 205	17 209	13 224	14 498
群馬	16 897	14 097	12 478	14 093	10 964	11 888
埼玉県	18 347	15 439	14 736	16 361	12 828	13 907
千葉県	21 089	17 384	19 116	20 854	15 982	17 165
東京都	25 475	20 740	21 721	23 013	18 255	19 053
神奈川県	26 001	21 207	25 129	26 144	20 585	21 186
新潟県	19 118	15 858	15 886	17 067	13 687	14 452
富山県	19 877	16 324	16 244	18 362	13 779	15 111
石川県	17 887	14 915	12 918	14 529	11 500	12 543
福井県	15 531	13 035	11 531	12 974	9 946	10 983
山梨県	16 195	13 789	9 773	11 282	8 844	9 817
長野県	17 256	14 081	12 905	14 006	11 001	11 682
岐阜県	17 451	14 644	13 551	14 704	11 702	12 427
静岡県	19 165	15 926	16 626	17 828	14 055	14 854
愛知県	19 108	15 927	15 566	17 231	13 299	14 493
三重県	18 926	15 699	16 027	17 637	13 499	14 548
滋賀県	18 238	14 494	15 409	16 988	12 231	13 246
京都府	21 659	17 896	16 917	18 169	14 393	15 202
大阪府	24 634	19 978	19 904	21 526	16 781	17 735
兵庫県	24 313	20 043	21 748	23 700	18 004	19 418
奈良県	18 396	15 737	13 509	15 083	11 949	12 976
和歌山県	20 761	17 225	17 551	19 355	14 896	16 006
鳥取県	17 027	14 228	13 139	13 681	11 155	11 755
島根県	18 301	15 194	15 166	16 750	12 884	14 018
岡山県	18 785	15 576	15 228	16 441	12 718	13 743
広島県	21 909	17 993	19 605	21 151	16 214	17 505
山口県	23 773	19 715	24 074	26 063	19 785	21 053
徳島県	15 588	13 070	12 770	13 844	11 148	11 787
香川県	19 062	15 692	14 159	15 636	12 149	13 054
愛媛県	20 143	16 400	17 584	20 038	14 832	16 045
高知県	18 050	15 141	14 854	16 056	12 918	13 802
福岡県	25 063	20 812	26 826	27 823	21 347	22 432
佐賀県	20 815	17 545	13 658	15 840	11 572	12 936
長門県	24 092	19 965	26 045	27 119	20 810	22 009
熊本県	19 712	16 263	17 538	19 265	14 643	15 800
大分県	19 349	16 184	16 855	18 577	14 094	15 456
宮崎県	19 272	16 390	16 986	18 893	14 966	15 996
鹿児島県	18 165	14 949	12 266	13 206	10 608	11 343

第 16 章
府 民 所 得